

日本をリードする首都・東京。巨大都市であるがゆえに、さまざまな問題も内包する。今回の選挙の分野ごとの争点を、都内在住の専門家はどのように見ているのか。

「国際競争力ある街づくりを」

景気



経済評論家、勝間和代さん(45)の話
「東京は日本でダントツの都市だが、世

界から見ればそうではなく、まだ発展の余地がある。ニューヨークやパリといった都市に勝てる国際競争力ある街づくりを進めていけば、外資や若者も集まり、結果的に東京の景気浮揚につながる。羽田空港のハブ化を含めた機能拡張や、お台場周辺の都市開発、千葉県と連携したアクアラインの活用なども考えられる。渋滞などの解消策として自転車を活用できるインフラ整備は大事。施策に必要な規制緩和のあり方も候補者に問いたい」

「具体策提示できる候補者に」

首都防災



防災・危機管理アドバイザー、ドバイザー、山村武彦さん(70)の話「首都防災には基本的に

3つの課題がある。一つは道路などインフラの老朽化対策。もう一つは木造住宅密集地域など都市の耐震化、不燃化対策だ。それぞれが進めてはいるが、土地の問題やお金の問題があり、なかなか進んでいない。さらにソフト面として意識啓発など都民の防災力を上げる必要がある。どの候補者も3つの課題について言うと思うが、(自分では)対策がでない防災弱者のために何が何をするのか、具体策を提示できる候補者であってほしい」

「縦割り排し発想の転換必要」

少子高齢化や福祉



国際医療福祉大学院、高橋紘士教授(69)の話「女性の労働力が必要なのに子

供を預ける場所がない。空き家が増えているのに低所得者の住居がないなど都の課題は多い。団塊世代が後期高齢者となる平成37年、都の75歳以上の単身世帯は22年の1.7倍。孤独死だけではない。例えばマンションに独居する高齢者が認知症になったらどうなるか。オートロックの開け方を忘れる人が続出する。縦割りや前例主義を排し、住宅政策と福祉政策を相互乗り入れさせるなどの発想の転換が必要だ。未来を想像した議論を望む」

「『脱原発』一点張り許されず」

原発・エネルギー問題



21世紀政策研究所、沢昭裕研究主幹(56)の話「電源地と消費地が異なるエネ

ルギー政策は広域的な問題のため、本来は国政の課題だ。都知事選で争点とするなら、『脱原発』一点張りのシングルイシュー(一つの争点)では許されない。脱原発で火力に頼るなら大気汚染や電気料金高騰にどう対処するのか、太陽光など自然エネルギーだけで東京の電力を安定的にまかなえるのか、東京が消費地として恩恵を受けてきた原発立地自治体の使用済み燃料処分にごう貢献するのか。候補者には総合的かつ具体的に語ってもらいたい」